



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社  
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田 慎太郎  
(氏名) 原田 康弘  
TEL 03-5299-0863  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,379	2.3	5,423	5.6	6,037	8.2	3,892	20.7
26年3月期	85,413	13.8	5,138	28.0	5,577	27.4	3,225	34.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,791百万円 (46.9%) 26年3月期 3,943百万円 (32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	229.19	—	12.0	11.2	6.2
26年3月期	191.28	—	11.4	11.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 471百万円 26年3月期 222百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,205	36,262	62.2	2,054.66
26年3月期	51,448	31,634	58.0	1,761.91

(参考) 自己資本 27年3月期 34,964百万円 26年3月期 29,862百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,538	△945	△2,893	16,331
26年3月期	5,149	△754	△3,235	15,631

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	715	22.0	2.5
27年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	859	21.8	2.6
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.8	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.1	2,650	1.1	3,000	2.0	2,000	2.9	117.53
通期	89,000	1.9	5,500	1.4	6,200	2.7	4,100	5.3	240.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	20,590,153 株	26年3月期	20,590,153 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,572,800 株	26年3月期	3,641,383 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,981,926 株	26年3月期	16,863,848 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,252	1.3	2,466	4.1	3,687	1.6	2,663	6.5
26年3月期	51,584	3.2	2,369	21.1	3,628	34.2	2,501	54.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	156.83		—	
26年3月期	148.31		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	37,741		22,288		59.1	1,309.75		
26年3月期	35,172		19,029		54.1	1,122.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,288百万円 26年3月期 19,029百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,500	5.5	2,400	23.1	1,800	18.0	105.77	
通期	55,000	5.3	4,200	13.9	3,000	12.6	176.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
(重要な会計方針) .....	40
(会計方針の変更) .....	41
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	42
(重要な後発事象) .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策による企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気の回復が見え始めたものの、消費税率引き上げによる長引く消費低迷や急激な円安による輸入原材料の価格上昇により、特に内需型企業においては収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により工事関連業務の受注は苦戦したものの、既存契約の継続や新規案件の受託が堅調であったことに加え、前期第1四半期末に新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことや販売用不動産の売却による臨時的な収入を計上したことにより、873億79百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益圧迫要因はありましたが、仕入形態の見直しや時間管理の徹底に加え、臨時的ではありますが収益性の高い販売用不動産の売却が寄与したことから、営業利益54億23百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

また、前々期末に持分法適用関連会社となったオーストラリアの現地法人「PICA社(注)」の業績が寄与したことや支払利息の削減による営業外損益の改善により、経常利益60億37百万円(前年同期比8.2%増)、当期純利益38億92百万円(前年同期比20.7%増)と前年同期を上回る結果となりました。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd.の略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

#### ② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

##### [建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務を主体とする建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注は苦戦したものの、不動産関連サービスの受託が堅調であったことに加え、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は758億6百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は78億94百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

##### [環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託は概ね順調に推移したものの、工事関連業務の受注減の影響により、当連結会計年度の売上高は88億26百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、既存契約先での設備トラブルに伴う一時的なコスト負担により、セグメント利益は7億53百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

##### [不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上や運用資産以外での販売用不動産の売却に伴う収入が発生したものの、不動産ファンドの資産売却に伴う収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は9億38百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

収益面におきましては、販売用不動産売却の利益率が高かったことに加え、引き続き経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は3億68百万円(前年同期比118.4%増)と大幅な増益となりました。

## [その他の事業]

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントや臨時的な業務の受託が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は18億7百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は1億100百万円(前年同期比1億54百万円増)となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高により一部の企業では業績が上向いてはいるものの、実体経済は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

不動産関連サービス業界におきましても、オフィス賃料の上昇や空室率の改善は進んでいるものの、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理やイベント企画・運営などの分野に加え省エネ関連事業にも積極的に取り組むとともに、前述のオーストラリアの現地法人(PICA社)で蓄積したノウハウを、新たな市場開拓とサービスの向上につなげてまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高890億円(前期比1.9%増)、連結営業利益55億円(前期比1.4%増)、連結経常利益62億円(前期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## [財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億56百万円(9.2%増)増加し562億5百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ18億91百万円(6.6%増)増加し303億94百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ28億65百万円(12.5%増)増加し258億10百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加(前年同期比6億80百万円増)や売上高の伸長による売掛金の増加(前年同期比14億34百万円増)に加えて、株価上昇に伴う投資有価証券の増加(前年同期比23億92百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、消費税率引き上げに伴う未払消費税等(前年同期比12億1百万円増)の増加や借入金返済による短期借入金(前年同期比11億円減)の減少により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1億29百万円(0.7%増)増加し199億42百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ46億27百万円(14.6%増)増加し362億62百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金(前年同期比31億99百万円増)やその他有価証券評価差額金(前年同期比12億29百万円増)の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%と比べ4.2ポイント増加し62.2%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

## [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ7億円(4.5%増)増加し、残高は163億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は45億38百万円であり、前連結会計年度に比べ6億10百万円減少いたしました。

その主なものは、法人税等の支払額の増加(前年同期比9億28百万円増)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は9億45百万円であり、前連結会計年度に比べ1億91百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、定期預金の預入による支出の増加(前年同期比4億80百万円減)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は28億93百万円であり、前連結会計年度と比べ3億42百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の減少(前年同期比10億85百万円減)等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	62.3	62.2	58.8	58.0	62.2
時価ベースの自己資本比率	65.2	63.9	55.6	68.3	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.5	2.0	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.8	104.5	99.2	39.1	74.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、期末配当を当初予想の1株につき22円を6円増配し28円の普通配当とし、中間配当22円と合わせて年50円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間及び期末配当をそれぞれ25円とし、合計50円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

##### ① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

##### ② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億85百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、その取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

##### ⑤ 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

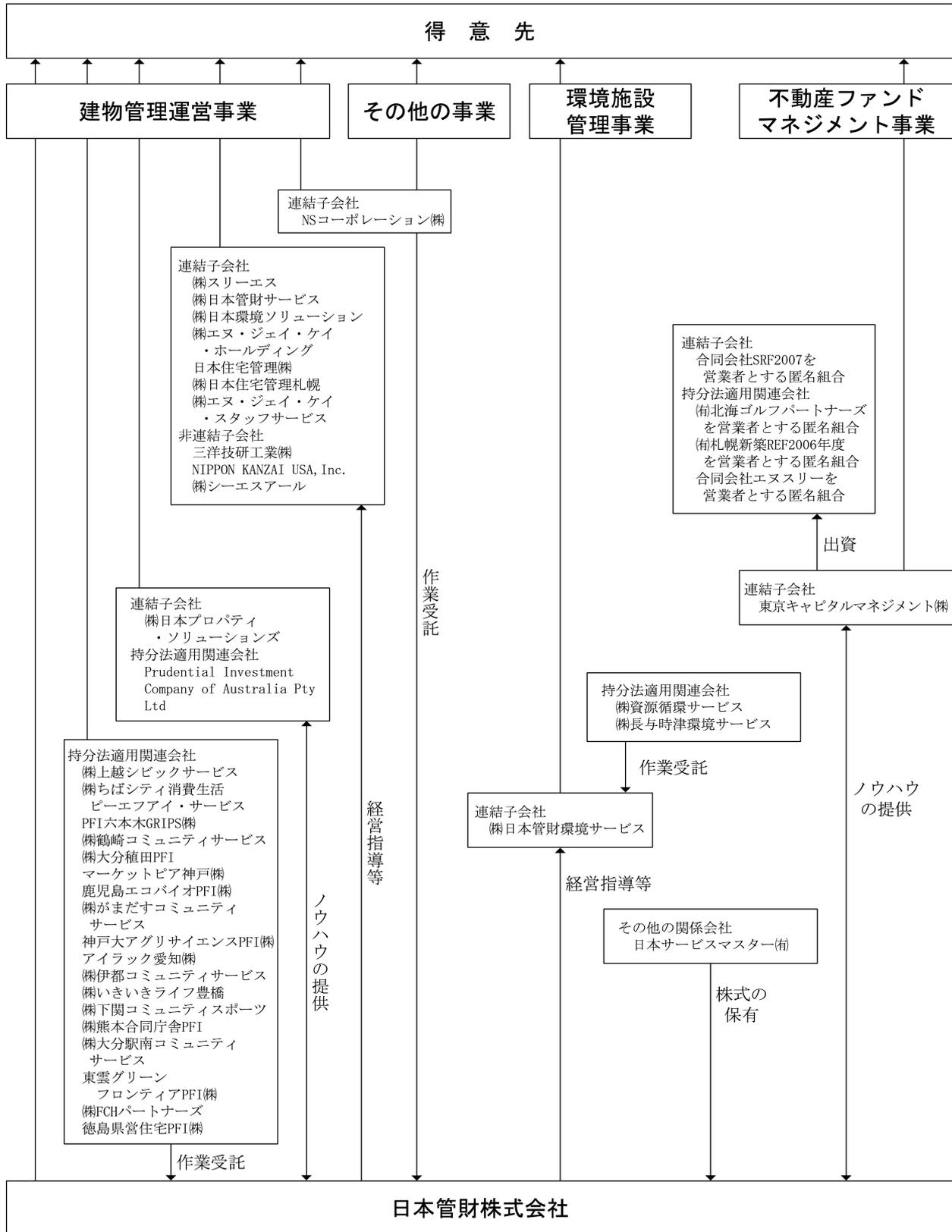
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成27年3月31日現在、当社、子会社15社、関連会社24社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)日本管財サービス (株)日本プロパティ ・ソリューションズ NSコーポレーション(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・ホールディング 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・スタッフサービス (株)日本住宅管理札幌
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタル マネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,046,897	16,726,902
受取手形及び売掛金	9,896,868	11,331,252
有価証券	-	※2 10,042
事業目的匿名組合出資金	※1 288,029	※1 285,058
貯蔵品	87,351	72,955
販売用不動産	715,898	※2 567,641
未収還付法人税等	2,367	60,697
繰延税金資産	464,877	385,265
その他	※2 1,016,014	※2 966,356
貸倒引当金	△15,756	△12,081
流動資産合計	28,502,545	30,394,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,982,800	※2 5,816,114
減価償却累計額	△3,174,960	△3,076,931
建物及び構築物(純額)	2,807,840	2,739,183
機械装置及び運搬具	140,836	162,237
減価償却累計額	△92,475	△96,607
機械装置及び運搬具(純額)	48,361	65,630
工具、器具及び備品	1,028,458	1,129,914
減価償却累計額	△650,488	△707,257
工具、器具及び備品(純額)	377,970	422,657
土地	※2 1,798,571	※2 1,672,757
リース資産	1,297,270	1,413,559
減価償却累計額	△739,409	△938,553
リース資産(純額)	557,861	475,006
建設仮勘定	81,285	156,342
有形固定資産合計	5,671,888	5,531,575
無形固定資産		
電話加入権	45,467	45,435
ソフトウェア	143,074	185,016
のれん	2,296,596	2,203,290
リース資産	26,855	23,837
ソフトウェア仮勘定	-	100,015
その他	13,809	-
無形固定資産合計	2,525,801	2,557,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 11,654,748	※1, ※2 14,047,667
長期貸付金	※2 538,721	※2 504,013
長期前払費用	8,545	26,478
敷金及び保証金	1,467,119	1,441,509
会員権	413,965	425,754
退職給付に係る資産	44,828	591,912
繰延税金資産	272,583	16,962
その他	※2 520,279	※2 848,501
貸倒引当金	△172,915	△180,978
投資その他の資産合計	14,747,873	17,721,818
固定資産合計	22,945,562	25,810,986
<b>資産合計</b>	<b>51,448,107</b>	<b>56,205,073</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,554,935	5,814,957
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	-	※2 10,000
リース債務	222,499	191,857
未払費用	2,210,788	2,556,003
未払法人税等	1,359,010	703,309
未払消費税等	376,611	1,577,934
預り金	431,307	434,300
前受金	45,709	140,950
賞与引当金	675,040	673,763
役員賞与引当金	75,093	6,047
資産除去債務	5,290	-
その他	41,772	216,119
流動負債合計	12,839,054	13,066,239
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,408,870	3,667,870
長期ノンリコースローン	-	※2 385,000
リース債務	380,415	321,284
繰延税金負債	368,653	907,882
役員退職慰労引当金	564,855	562,223
退職給付に係る負債	593,475	319,161
長期預り保証金	368,394	340,875
資産除去債務	214,321	229,356
持分法適用に伴う負債	50,821	68,383
その他	24,550	74,617
固定負債合計	6,974,354	6,876,651
<b>負債合計</b>	<b>19,813,408</b>	<b>19,942,890</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	30,516,725	33,716,122
自己株式	△5,390,831	△5,270,659
株主資本合計	28,743,866	32,063,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,447	2,719,708
為替換算調整勘定	△233,942	4,735
退職給付に係る調整累計額	△138,106	176,955
その他の包括利益累計額合計	1,118,399	2,901,398
少数株主持分	1,772,434	1,297,350
純資産合計	31,634,699	36,262,183
負債純資産合計	51,448,107	56,205,073

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	85,413,163	87,379,782
売上原価	68,993,051	69,972,234
売上総利益	16,420,112	17,407,548
販売費及び一般管理費		
販売費	197,546	212,931
人件費	6,418,979	6,989,344
賞与引当金繰入額	301,033	341,664
役員賞与引当金繰入額	76,143	6,047
役員退職慰労引当金繰入額	71,512	70,487
退職給付費用	179,253	104,184
旅費交通費及び通信費	903,772	987,861
消耗品費	420,542	402,554
賃借料	719,992	828,201
保険料	258,951	294,154
減価償却費	475,441	370,445
租税公課	71,665	96,659
事業税	86,250	88,456
貸倒引当金繰入額	△1,869	6,863
のれん償却額	105,968	122,423
その他	996,626	1,061,552
販売費及び一般管理費合計	11,281,804	11,983,825
営業利益	5,138,308	5,423,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	169,370	171,387
投資有価証券売却益	-	23,329
受取賃貸料	39,243	37,928
持分法による投資利益	222,804	471,748
保険配当金	30,169	41,811
為替差益	74,250	-
その他	190,771	103,949
営業外収益合計	726,607	850,152
営業外費用		
支払利息	131,805	60,840
投資有価証券売却損	20,169	-
賃貸費用	43,419	43,999
固定資産除売却損	37,833	53,450
その他	53,933	78,551
営業外費用合計	287,159	236,840
経常利益	5,577,756	6,037,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
子会社株式評価損	35,969	31,364
会員権評価損	1,640	-
貸倒引当金繰入額	454	-
特別損失合計	38,063	31,364
税金等調整前当期純利益	5,539,693	6,005,671
法人税、住民税及び事業税	2,228,764	1,782,857
法人税等調整額	△103,647	230,042
法人税等合計	2,125,117	2,012,899
少数株主損益調整前当期純利益	3,414,576	3,992,772
少数株主利益	188,781	100,721
当期純利益	3,225,795	3,892,051

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,414,576	3,992,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763,052	1,232,637
退職給付に係る調整額	-	327,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△233,942	238,677
その他の包括利益合計	※1 529,110	※1 1,798,999
包括利益	3,943,686	5,791,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,754,003	5,675,050
少数株主に係る包括利益	189,683	116,721

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	498,800	27,960,384	△5,515,802	25,943,382
当期変動額					
剰余金の配当			△336,055		△336,055
剰余金の配当(中間)			△337,080		△337,080
当期純利益			3,225,795		3,225,795
自己株式の取得				△89,915	△89,915
自己株式の処分		119,172	3,681	214,886	337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119,172	2,556,341	124,971	2,800,484
当期末残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	728,296	—	—	728,296	1,642,107	28,313,785
当期変動額						
剰余金の配当						△336,055
剰余金の配当(中間)						△337,080
当期純利益						3,225,795
自己株式の取得						△89,915
自己株式の処分						337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	520,430
当期変動額合計	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	3,320,914
当期末残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866
会計方針の変更による累積的影響額			63,908		63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	617,972	3,580,633	△5,390,831	28,807,774
当期変動額					
剰余金の配当			△378,284		△378,284
剰余金の配当(中間)			△378,278		△378,278
当期純利益			3,892,051		3,892,051
自己株式の取得				△4,929	△4,929
自己株式の処分				125,101	125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,135,489	120,172	3,255,661
当期末残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699
会計方針の変更による累積的影響額						63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,698,607
当期変動額						
剰余金の配当						△378,284
剰余金の配当(中間)						△378,278
当期純利益						3,892,051
自己株式の取得						△4,929
自己株式の処分						125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	1,307,915
当期変動額合計	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	4,563,576
当期末残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,539,693	6,005,671
減価償却費	710,264	615,624
のれん償却額	105,968	122,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,875	△1,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,352	△69,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△378,440	-
退職給付に係る資産負債の増減額	316,436	△226,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,276	△2,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,861	4,389
持分法による投資損益 (△は益)	△222,804	△471,748
受取利息及び受取配当金	△169,370	△171,387
支払利息	131,805	60,840
為替差損益 (△は益)	△74,250	-
固定資産除売却損益 (△は益)	35,259	53,450
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	20,169	△23,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,964	△1,348,875
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	11,229	3,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	870,327	162,653
その他の資産の増減額 (△は増加)	296,941	27,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	935,179	236,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,785	1,201,323
その他の負債の増減額 (△は減少)	△839,992	572,015
会員権評価損	1,640	-
その他	112,754	170,701
小計	6,681,567	6,922,452
利息及び配当金の受取額	168,245	174,046
利息の支払額	△131,805	△60,840
法人税等の支払額	△1,568,849	△2,496,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,149,158	4,538,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△315,000	△795,000
定期預金の払戻による収入	615,000	615,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△609,640	△704,128
有形及び無形固定資産の売却による収入	54,868	200,872
投資有価証券の取得による支出	△268,390	△381,995
投資有価証券の売却による収入	261,709	153,557
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△307,922	-
貸付けによる支出	△310,400	△8,814
貸付金の回収による収入	40,603	67,894
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	24,234	38,525
預り保証金の増減額 (△は減少)	△25,926	△27,519
その他	△13,538	△84,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,402	△945,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	3,849,870	-
長期借入金の返済による支出	△6,045,822	△741,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	400,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△855,600	△5,000
リース債務の返済による支出	△228,781	△235,444
自己株式の処分による収入	248,287	125,101
自己株式の取得による支出	△462	△4,929
少数株主への出資の払戻による支出	-	△524,889
配当金の支払額	△673,084	△756,957
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235,592	△2,893,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,159,164	700,005
現金及び現金同等物の期首残高	14,472,733	15,631,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,631,897	※1 16,331,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財サービス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社日本住宅管理札幌

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社管財ファシリティは、平成26年4月1日付けで連結子会社である株式会社日本管財サービスと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

株式会社シーエスアール

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート及び株式会社国際サービスは、会社を清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 24社

株式会社上越シビックサービス  
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス  
P F I 六本木G R I P S株式会社  
株式会社鶴崎コミュニティサービス  
株式会社大分植田P F I  
マーケットピア神戸株式会社  
鹿児島エコバイオP F I 株式会社  
有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合  
株式会社がまだすコミュニティサービス  
神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社  
アイラック愛知株式会社  
株式会社伊都コミュニティサービス  
有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合  
株式会社いきいきライフ豊橋  
株式会社下関コミュニティスポーツ  
株式会社熊本合同庁舎P F I  
株式会社資源循環サービス  
株式会社大分駅南コミュニティサービス  
東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社  
合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合  
株式会社F C Hパートナーズ  
徳島県営住宅P F I 株式会社  
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd  
株式会社社長与時津環境サービス

前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社

三洋技研工業株式会社  
NIPPON KANZAI USA, Inc.  
株式会社シーエスアール

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財サービス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

\*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

## a 貯蔵品

最終仕入原価法

## b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

## a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

## b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

## c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

## a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

## b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

## c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)  
 旧定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 39～50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
 5～20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 匿名組合出資金の会計処理  
 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。  
 匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

## (会計方針の変更)

## (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が26,807千円増加し、退職給付に係る負債が90,058千円減少し、利益剰余金が63,908千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,934千円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	203,048千円	200,803千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	145,809千円	133,042千円
関連会社株式	5,305,703千円	5,835,792千円

## ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	一千円	10,042千円
販売用不動産	一千円	502,512千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	24,459千円	14,199千円
建物及び構築物	84,756千円	81,023千円
土地	107,450千円	107,450千円
投資有価証券	485,728千円	562,569千円
長期貸付金	326,234千円	295,031千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	10,000千円	163,660千円
合計	1,038,627千円	1,736,486千円

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち475,639千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

投資有価証券のうち10,089千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は68,777,710千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン395,000千円(流動負債10,000千円、固定負債385,000千円の合計額)であります。

有価証券及びその他は営業保証金として供託しております。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,100,194千円	1,701,014千円
組替調整額	一千円	△2,170千円
税効果調整前	1,100,194千円	1,698,844千円
税効果額	△337,142千円	△466,207千円
その他有価証券評価差額金	763,052千円	1,232,637千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	356,965千円
組替調整額	一千円	121,202千円
税効果調整前	一千円	478,167千円
税効果額	一千円	△150,482千円
退職給付に係る調整額	一千円	327,685千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△233,942千円	238,677千円
その他の包括利益合計	529,110千円	1,798,999千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,780,794	250	139,661	3,641,383

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、104,300株、246,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 61株

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 139,600株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金(平成25年6月27日決議分に2,218千円、平成25年11月7日決議分に1,192千円)を含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,383	1,817	70,400	3,572,800

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、246,000株、175,600株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,817株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 70,400株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成26年6月27日決議分に5,535千円、平成26年11月6日決議分に4,701千円)が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日 (予定)

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議(予定)による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,046,897千円	16,726,902千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△415,000千円	△395,000千円
現金及び現金同等物	15,631,897千円	16,331,902千円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント利益 又は損失(△)	7,542,565	800,933	168,826	△43,814	8,468,510	△3,330,202	5,138,308
セグメント資産	32,342,731	2,312,678	2,014,653	634,937	37,304,999	14,143,108	51,448,107
その他の項目							
減価償却費	345,132	13,760	30,940	4,065	393,897	342,452	736,349
持分法適用会社 への投資額	5,260,889	44,814	203,048	—	5,508,751	—	5,508,751
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	317,085	24,633	—	—	341,718	581,796	923,514

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,330,202千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,143,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581,796千円は、研修所施設の改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント利益	7,894,373	753,512	368,763	110,333	9,126,981	△3,703,258	5,423,723
セグメント資産	34,231,871	2,334,200	1,594,834	791,266	38,952,171	17,252,902	56,205,073
その他の項目							
減価償却費	364,825	16,238	15,415	5,216	401,694	238,772	640,466
持分法適用会社 への投資額	5,788,982	46,810	200,803	—	6,036,595	—	6,036,595
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,535	30,336	—	17,531	327,402	529,704	857,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,703,258千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額17,252,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529,704千円は、本店社屋の改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	105,968	—	—	—	105,968	—	105,968
当期末残高	2,296,596	—	—	—	2,296,596	—	2,296,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	3,119	—	122,423	—	122,423
当期末残高	2,177,292	—	25,998	—	2,203,290	—	2,203,290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,761円91銭	1株当たり純資産額	2,054円66銭
1株当たり当期純利益金額	191円28銭	1株当たり当期純利益金額	229円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,634,699	36,262,183
普通株式に係る純資産額(千円)	29,862,265	34,964,833
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,772,434	1,297,350
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,641,383	3,572,800
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,948,770	17,017,353

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,225,795	3,892,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	3,225,795	3,892,051
普通株式の期中平均株式数(株)	16,863,848	16,981,926

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たりの当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度129,112株、当連結会計年度212,020株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度246,000株、当連結会計年度175,600株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,472,823	5,082,208
受取手形	48,145	55,394
売掛金	※3 6,445,622	※3 7,167,385
貯蔵品	11,680	12,451
前払費用	248,598	358,141
未収入金	189,886	19,228
短期貸付金	※1, ※3 3,345,293	※1, ※3 2,055,104
立替金	91,865	171,122
繰延税金資産	165,416	138,617
その他	25,284	34,258
貸倒引当金	△4,360	△3,180
流動資産合計	15,040,256	15,090,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,344,583	※1 4,524,976
減価償却累計額	△2,280,432	△2,429,990
建物(純額)	2,064,151	2,094,985
構築物	※1 76,559	※1 83,942
減価償却累計額	△44,729	△48,713
構築物(純額)	31,830	35,229
機械及び装置	6,235	6,130
減価償却累計額	△6,234	△6,129
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	52,313	64,863
減価償却累計額	△29,457	△41,105
車両運搬具(純額)	22,856	23,757
工具、器具及び備品	626,421	723,364
減価償却累計額	△368,883	△401,796
工具、器具及び備品(純額)	257,538	321,568
土地	※1 988,496	※1 988,496
リース資産	554,912	581,773
減価償却累計額	△340,044	△408,458
リース資産(純額)	214,867	173,314
建設仮勘定	81,285	156,341
有形固定資産合計	3,661,024	3,793,693
無形固定資産		
電話加入権	15,330	15,330
ソフトウェア	91,205	136,854
リース資産	26,805	21,123
ソフトウェア仮勘定	-	100,015
無形固定資産合計	133,341	273,323

(単位：千円)

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 5,534,469	※1 7,519,174
関係会社株式	※1 8,821,201	※1 8,842,642
長期貸付金	※1 22,486	※1 27,724
関係会社長期貸付金	※1 471,056	※1 446,164
長期前払費用	388	230
前払年金費用	-	134,426
敷金及び保証金	758,509	789,363
会員権	370,182	383,542
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	22,937	23,124
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△35,328	△37,372
賃貸建物(純額)	72,142	70,098
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	200,000	300,000
その他	84,985	68,374
貸倒引当金	△88,936	△89,122
投資その他の資産合計	16,337,562	18,583,884
固定資産合計	20,131,929	22,650,901
資産合計	35,172,185	37,741,635
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	18,928	28,022
買掛金	※3 4,625,590	※3 4,651,362
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
リース債務	98,107	69,714
未払金	132,117	447,432
未払法人税等	737,650	337,661
未払消費税等	162,649	744,865
未払給料	456,439	479,766
未払社会保険料	173,213	181,195
預り金	114,624	152,794
関係会社預り金	1,600,000	1,600,000
前受金	15,048	88,155
賞与引当金	246,364	259,800
役員賞与引当金	70,000	-
その他	23,483	85,692
流動負債合計	10,315,217	9,867,464

(単位：千円)

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,408,870	3,667,870
リース債務	148,417	127,944
繰延税金負債	330,645	794,456
退職給付引当金	43,494	-
役員退職慰労引当金	509,970	559,740
長期預り保証金	266,265	265,796
資産除去債務	107,722	107,432
その他	12,100	62,489
固定負債合計	5,827,485	5,585,729
負債合計	16,142,703	15,453,194
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,172	119,172
資本剰余金合計	617,972	617,972
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	251,200	251,200
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	6,782,986	8,709,745
利益剰余金合計	19,344,186	21,270,945
自己株式	△5,390,831	△5,270,659
株主資本合計	17,571,327	19,618,258
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,458,154	2,670,182
評価・換算差額等合計	1,458,154	2,670,182
純資産合計	19,029,482	22,288,441
負債純資産合計	35,172,185	37,741,635

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	51,199,329	51,899,450
商品売上高	385,268	353,363
売上高合計	51,584,598	52,252,813
売上原価		
役務提供売上原価	43,192,975	43,430,928
商品売上原価	301,794	275,633
売上原価合計	43,494,769	43,706,561
売上総利益	8,089,829	8,546,251
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,284	11,967
広告宣伝費	175,672	184,793
役員報酬	210,269	281,738
給料及び手当	1,966,289	2,179,131
賞与	302,709	362,416
賞与引当金繰入額	112,946	121,369
役員賞与引当金繰入額	70,000	-
役員退職慰労金	-	2,590
役員退職慰労引当金繰入額	61,690	67,060
退職給付費用	74,120	49,833
法定福利費	380,513	416,897
福利厚生費	20,493	28,487
研修費	8,873	12,766
募集費	15,385	21,427
会議費	4,117	3,912
交際費	108,301	122,296
旅費及び交通費	271,594	313,364
車両費	84,204	86,088
通信費	95,231	96,621
水道光熱費	43,299	45,312
消耗品費	23,253	21,956
事務用品費	211,704	219,631
租税公課	49,527	53,483
事業税	66,922	68,980
減価償却費	362,654	258,955
修繕費	2,784	7,615
保険料	206,176	236,084
賃借料	355,277	406,567
図書費	7,125	7,143
諸会費	16,440	13,919
支払手数料	229,162	251,111
寄付金	19,760	16,385
貸倒引当金繰入額	△885	△235
雑費	150,192	110,011
販売費及び一般管理費合計	5,720,093	6,079,686
営業利益	2,369,735	2,466,565

(単位：千円)

	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	59,958	62,993
受取配当金	※1 1,124,506	※1 1,153,262
受取賃貸料	39,243	37,927
保険配当金	21,707	30,417
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	145,730	22,322
営業外収益合計	1,427,145	1,342,923
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 79,158	※1 55,794
賃貸費用	43,419	43,998
固定資産除売却損	29,334	2,906
雑損失	16,563	19,297
営業外費用合計	168,475	121,997
経常利益	3,628,405	3,687,491
特別損失		
子会社株式評価損	35,969	29,269
特別損失合計	35,969	29,269
税引前当期純利益	3,592,436	3,658,222
法人税、住民税及び事業税	1,168,015	946,662
法人税等調整額	△76,705	48,227
法人税等合計	1,091,309	994,890
当期純利益	2,501,127	2,663,331

## (3) 株主資本等変動計算書

第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	—	498,800	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513
当期変動額								
剰余金の配当							△336,055	△336,055
剰余金の配当(中間)							△337,080	△337,080
当期純利益							2,501,127	2,501,127
自己株式の取得								
自己株式の処分			119,172	119,172			3,681	3,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	119,172	119,172	—	—	1,831,673	1,831,673
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,515,802	15,495,510	720,894	720,894	16,216,404
当期変動額					
剰余金の配当		△336,055			△336,055
剰余金の配当(中間)		△337,080			△337,080
当期純利益		2,501,127			2,501,127
自己株式の取得	△89,915	△89,915			△89,915
自己株式の処分	214,886	337,740			337,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			737,260	737,260	737,260
当期変動額合計	124,971	2,075,816	737,260	737,260	2,813,077
当期末残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482

第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186
会計方針の変更による 累積的影響額							19,991	19,991
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,802,977	19,364,177
当期変動額								
剰余金の配当							△378,284	△378,284
剰余金の配当(中間)							△378,278	△378,278
当期純利益							2,663,331	2,663,331
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,906,767	1,906,767
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482
会計方針の変更による 累積的影響額		19,991			19,991
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,390,831	17,591,318	1,458,154	1,458,154	19,049,473
当期変動額					
剰余金の配当		△378,284			△378,284
剰余金の配当(中間)		△378,278			△378,278
当期純利益		2,663,331			2,663,331
自己株式の取得	△4,929	△4,929			△4,929
自己株式の処分	125,100	125,100			125,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,212,027	1,212,027	1,212,027
当期変動額合計	120,171	2,026,939	1,212,027	1,212,027	3,238,967
当期末残高	5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,038千円減少し、繰越利益剰余金が19,991千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ638千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
短期貸付金	54,172千円	16,473千円
建物	81,075千円	77,743千円
構築物	3,681千円	3,279千円
土地	107,450千円	107,450千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	138,500千円	136,100千円
長期貸付金	7,489千円	7,096千円
関係会社長期貸付金	335,413千円	319,466千円
合計 (第49期)	794,381千円	734,209千円

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

## (第50期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は68,777,709千円であります。

## 2 偶発債務

## リース債務の保証

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	23,027千円	3,289千円

## ※3 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第49期 (平成26年3月31日)	第50期 (平成27年3月31日)
売掛金	847,286千円	960,142千円
短期貸付金	3,344,362千円	2,053,025千円
買掛金	655,044千円	576,775千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,013,970千円	1,033,060千円
営業外費用		
支払利息	13,597千円	15,999千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。